



第27期 株主通信

H28.4.1 ▶ H29.3.31

ネクストウェア株式会社

証券コード: 4814

TOP MESSAGE

株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに、当社第27期事業年度における事業の概況につきまして、謹んでご報告申し上げます。



代表取締役社長

豊田 崇克

私たちネクストウェアグループは、既存のお客様から継続的な受注を確保するとともに、日々進歩する最先端技術に対して積極的に調査研究を進め、最適なITサービスをご提供できるよう、技術力の向上に努めてまいりました。

なかでも急速に普及するIoTは、今後もあらゆるモノをインターネットに接続し続けることで新たな情報空間を創り出し、従来の時間や距離の考え方に変化をもたらすデジタルイノベーションの到来を予感させます。

このようにIoTが社会生活の情報基盤となる一方で、IoTが快適で安心して機能するためには、データの暗号化や分散管理に加え、成りすましや改ざんを不可能とするサイバーセキュリティへの対策が以前にも増して重要となりました。

そのため私たちは、成りすましや改ざんに強い耐性をもつバイオメトリクス（生体認証）が効果的な要素技術であると考え、今年度から、顔認証システムによる本人認証のための実証実験を開始いたしました。この認証技術によって、IoTに求められる堅牢なセキュリティ環境の構築が可能となり、利便性の高い様々なIoTサービスを喚起するものと考えています。

今後も私たちネクストウェアグループは、高い成長が見込める分野への投資や研究開発に果敢に挑戦し、株主のみなさまと共に、安心安全で快適な社会の実現を目指し、常に必要とされる企業であり続けるために、さらなる企業価値の向上に努めてまいり所存でございます。

株主のみなさまにはなお一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

Nextware Group Activity

ネクストウェアグループは、安心・安全なIoT技術で社会や産業に貢献いたします。

私たちは、自動車及び自動車部品をはじめとする多様な製造分野で培ったノウハウを金融・医療・防災・ケーブルテレビ等の安全性と公共性が求められる分野へと活かし、お客様の業務の安心・安全を最新技術で支えています。

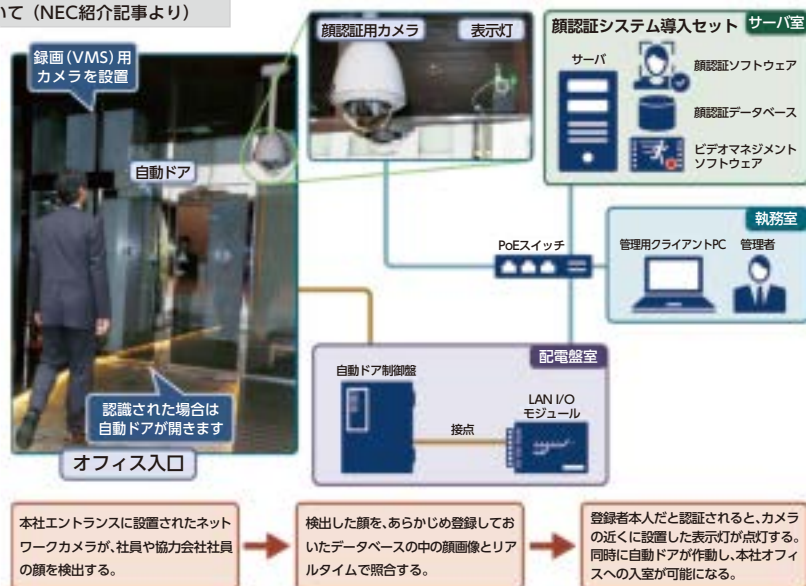
IoT社会の到来により企業は、緻密で膨大なデータを高速に処理することや、迅速な判断が求められると同時に、従来にも増してセキュリティに対する対策は不可欠となりました。

このため私たちは、改ざんに強い耐性を持つバイOMETRICS(生体認証)を用いた顔認証技術を採用することで、より堅牢で利便性の高い新たなセキュリティシステムの開発に取り組んでいます。

またリアルタイム解析技術やフィードバック技術を用いると共に、膨大な業務経験で培ったノウハウを活かし、様々な環境において常に最適なシステムを提案することで、お客様の生産性の向上を支えています。

さらには、ソフトウェア資産の近代化技法であるモダナイゼーション技術を利用することで、お客様のレガシーな資産を継承することを可能とし、お客様のビジネスがより良い方向に向い、安心・安全に過ごせる社会の実現を目指すことで、社会に貢献できる企業として成長してまいります。

—顔認証によるハンズフリー入館実証実験— 当社本社ビルにおいて (NEC紹介記事より)



Nextware Group Activity

デジタル地図配信とクラウド技術でつなぐIoT社会

私たちは、より多くのみなさまが安心できる情報化社会を支える技術を提供する事で社会に貢献しています。

2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、本格的な4K・8K高画像放送を控え、私たちの主要なお客様分野であるケーブルテレビ業界は、大きなビジネスチャンスの到来とともに、社会的役割を担う通信インフラとしての期待が益々高まっております。

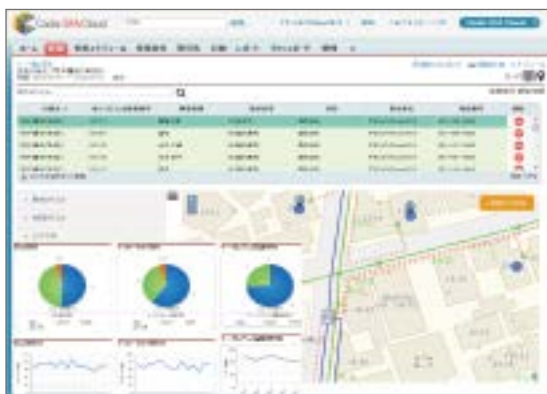
私たちは、ケーブルテレビ業界において圧倒的なシェアを誇る自社製品クラウド「Cadixシリーズ」に、デジタル地図配信サービスを融合させることで、通信ネットワークに接続される膨大な端末装置の稼働状態をリアルタイムで監視し、障害が発生した時の端末装置の特定や障害範囲の最小化に繋げる情報分析など、IoT環境下における装置監視システムの基盤技術の開発に取り組んでまいります。

将来、自動車や家電だけでなくAIやロボット技術の発展により、IoT社会は、さらなる進化を遂げるものと思われます。他方で、膨大に増加した接続装置の管理技術の確立は大きな課題であり、新たな社会問題となるでしょう。

これらを解決するため、高度で複雑な編集を可能とする地図情報の利活用は不可欠であり、私たちのデジタル地図配信サービスは、有効な手段になり得るものと確信しております。



● Cadix Enterprise Cloud (Cadix SFA Cloud)



世界最大手CRMメーカーとの技術提携により販売を開始した Cadix SFA Cloudはお客様の営業活動に必要な情報を地図上で見える化し営業業務の効率化を実現いたします



最新テクノロジーを紹介する展示会『ケーブル技術ショー2016』で、ケーブルテレビ関係者から熱い注目を集めています。

● Cadix-Mapserver (デジタル地図配信)



クラウドサービスを武器にケーブルテレビ施設管理業務をいつでも、どこでもセキュアな状況で実現する事で安定した情報通信を支えています。



クラウド技術とデジタル地図配信の融合でIoTデバイスの情報管理やビジネス用途に応じた様々な利用が期待されています。

NEXTWARE GROUP ACTIVITY

社会の安全を守るIoTとリアルタイム技術

私たちは、リアルタイムな情報収集と解析により、防災や減災に役立つシステムで社会に貢献しています。

温暖化による気象変化や地震などの自然災害は、社会生活にとって大きな脅威であり、国や地域、企業など規模に応じた災害への備えが求められています。他方で、自然現象の予測は困難であるため、災害発生時の的確な対応による防災や減災への取組みに関心が高まっております。

私たちは、気象レーダーから収集される複雑なデータから、雨量予測や気象現象の発生メカニズムを解明する分析システムを開発しています。この技術は、国内をはじめ中東諸国など海外においても活用されるようになりました。

このように私たちの技術は、ゲリラ豪雨を予測し、また河川に設置された水位計測装置から発信されるデータをリアルタイムに解析するなど、行政と連携した防災システムへの取組みに貢献しております。

今後、IoTの普及により、ネットワークに接続される装置は膨大な数量となり、発信されるデータ解析は益々重要な技術になると考えています。そして、私たちが開発を続けるセンシング技術や解析技術は、IoTがもたらすイノベーションを加速し、防災や減災を通じて安心・安全な地域社会の創造に貢献できるものと考えております。



● 気象情報システム

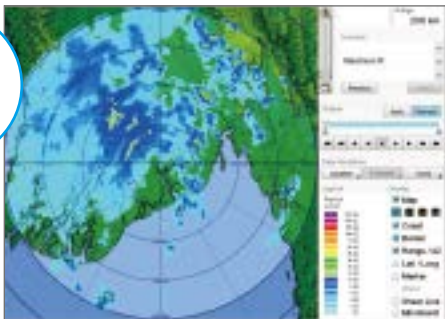


日本は水資源の豊かな国ですが、一方で急激な気象変化がもたらす短時間での水位変動は大きな災害を引き起こす可能性に繋がります。

これらの水位や雨量の状態を常に監視して社会生活に危険が及ぶ事の無い様に早期警戒を行うシステムに私たちのリアルタイム解析技術が活かされています。

● レーダー観測システム

雨量の可視化



気象レーダーから集められた情報をリアルタイムに解析し雨量の可視化をおこないます。

また様々な気象センサーの情報をリアルタイムに集めて、日本のみならず各国の気象災害の予防や減災に利用されています。

リアルタイムな情報解析、ビッグデータ処理はこれからのIoT社会では必要不可欠な技術となっています。

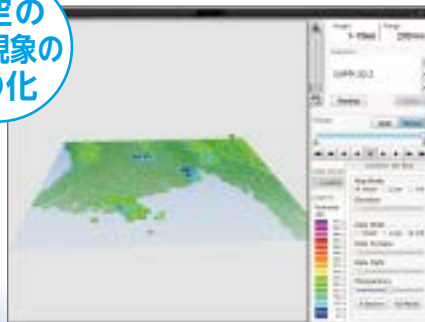
● 道路情報システム



IoTの普及により車の自動運転も現実味を帯びてきました。安全な走行の為に、刻々と変化する様々な外部情報も必要です。

道路情報システムでは道路管理者が工事による通行規制予定等をあらかじめ入力し、当該時刻に現場よりモバイル端末で工事開始を通知すると実際の規制情報として全国に配信されます。

上空の気象現象の3D化



3次元解析を用いて3D化することで上空で起こっている様々な気象現象をリアルタイムに表現する事で気象災害の発生メカニズムの解析や予防に役立てられています。

BUSINESS OUTLINE

事業の概況

●当期の連結決算の概況について

当連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日)におけるわが国経済は、雇用情勢の改善から個人消費に持ち直しの動向が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、新興国経済の減速や英国のEU離脱問題、米国の政権交代など世界経済への不確実性の高まりから、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

当社グループの所屬する情報サービス産業におきましては、行政主導による企業のICT(情報通信技術)分野への投資を促進する施策が活発化するとともに、IoT環境の活用やセキュリティ対策への関心の高まりなど業界全体としてビジネス環境は堅調に推移しております。

このような状況下におきまして当社グループは、既存のお客様からの継続的な受注の確保と新たなソリューションによって新規のお客様の開拓に努め、自動車・部品関連など製造業からの受注や、積極的なIT投資を背景とした銀行・生損保など金融業からの受注が堅調に推移しました。また防災意識の高まりから、海外を含む気象レーダーの解析や自治体を中心とする河川監視など防災分野の受注についても概ね計画通り推移しました。他方、自社製品においては、デジタル地図を利活用することで業務効率を高める「Cadix Enterprise Cloud」や、ケーブルテレビ事業者

を取り巻く環境変化に即応する「Cadixシリーズ」など、いずれも好調な販売を維持しましたが、当社の予測を上回る速度で普及するIoT環境に対応するため、機能の拡張や改良を急ぎました。

さらに顔認証システムによる個人認証の実証実験を開始するなど、IoT時代に求められるセキュリティへの取組みを強化しました。

このように自社製品の機能拡張などIoTへの対応を優先したことから、多くの開発工数を必要としたため、一時的に新規のお客様からの受注が計画を下回ることとなり、減収減益となりました。

連結業績

売上高	2,691	百万円(前期比9.2%減)
営業利益	32	百万円(前期比53.5%減)
経常利益	28	百万円(前期比50.9%減)
親会社株主に属する当期純利益	7	百万円(前期比85.8%減)

●来期の見通しについて

次期の見通しにつきましては、国内経済においては回復基調が継続することが期待されますが、欧米の政治情勢や新興国経済の成長率に鈍化が見られるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況にあると思われまます。

情報サービス業では、国内経済の回復に伴い企業のIT投資意欲は高まるものの、今まで以上にIT投資に対する効果を重視する姿勢は強く、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況下におきまして当社グループは、既存のお客様のITニーズに的確に応えるとともに、継続的なソリューション開発に取組み事業拡大に努めてまいります。IoT環境に適応する顔認証セキュリティシステムやデジタル

地図サービス事業を強化することで通信や電力、交通などインフラ分野全般へ情報サービスを提供してまいります。

以上の各種施策を通じ、当社グループは業績向上に向け全社一丸となって取り組んでまいります。

連結業績予想

	売上高	経常利益	親会社株主に属する当期純利益	
通期	3,000	30	10	百万円
前期比	11.5%増	6.6%増	38.2%増	

CONSOLIDATED STATEMENTS

連結財務諸表 (単位:千円)

	当期(第27期) (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	前期(第26期) (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
連結貸借対照表		
資産の部		
流動資産	1,173,544	1,178,391
固定資産	247,899	241,407
繰延資産	2,577	—
資産合計	1,424,020	1,419,799
負債及び純資産の部		
流動負債	548,553	672,314
固定負債	193,569	174,073
負債合計	742,123	846,388
株主資本	678,396	571,163
資本金	1,209,127	1,159,127
資本剰余金	275,724	225,724
利益剰余金	△ 615,179	△ 622,412
自己株式	△ 191,276	△ 191,276
その他の包括利益累計額	—	2,247
新株予約権	3,500	—
純資産合計	681,896	573,411
負債・純資産合計	1,424,020	1,419,799
連結損益計算書		
売上高	2,691,168	2,962,513
売上原価	1,957,892	2,171,089
売上総利益	733,276	791,423
販売費及び一般管理費	700,573	721,167
営業利益	32,703	70,256
営業外収益	5,833	8,355
営業外費用	10,406	21,350
経常利益	28,129	57,261
特別利益	4,369	26,922
特別損失	—	25
税金等調整前当期純利益	32,499	84,158
法人税等	25,265	33,238
当期純利益	7,233	50,920
親会社株主に帰属する当期純利益	7,233	50,920
連結キャッシュ・フロー計算書		
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,562	35,953
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,857	24,961
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,567	45,695
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	98,272	106,610
現金及び現金同等物の期首残高	435,825	329,214
現金及び現金同等物の期末残高	534,097	435,825

POINT

連結貸借対照表

資産の部

流動資産：売掛金の減少などにより、
前期比4百万円減少

固定資産：車両運搬具の増加などにより、
前期比6百万円増加

負債及び純資産の部

流動負債：短期借入金の減少などにより、
前期比123百万円減少

固定負債：新株予約権付社債の増加などにより、
前期比 19百万円増加

純資産：新株予約権付社債の転換による
新株発行などにより、
前期比108百万円増加

POINT

連結損益計算書

売上高：前期比271百万円減少

営業利益：前期比 37百万円減少

経常利益：前期比 29百万円減少

親会社株主に帰属する当期純利益：
前期比 43百万円減少

NON-CONSOLIDATED STATEMENTS

個別財務諸表 (単位:千円)

	当期(第27期) (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	前期(第26期) (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
貸借対照表		
資産の部		
流動資産	873,547	887,475
固定資産	386,229	379,226
繰延資産	2,577	—
資産合計	1,262,354	1,266,702
負債及び純資産の部		
流動負債	577,211	645,656
固定負債	91,014	82,413
負債合計	668,225	728,070
株主資本	590,628	536,384
資本金	1,209,127	1,159,127
資本剰余金	251,088	201,088
利益剰余金	△ 678,310	△ 632,554
自己株式	△ 191,276	△ 191,276
評価・換算差額等	—	2,247
新株予約権	3,500	—
純資産合計	594,128	538,632
負債・純資産合計	1,262,354	1,266,702
損益計算書		
売上高	1,725,568	2,022,502
売上原価	1,389,596	1,593,021
売上総利益	335,971	429,480
販売費及び一般管理費	393,049	417,296
営業利益	△ 57,078	12,183
営業外収益	5,782	3,798
営業外費用	10,335	21,268
経常利益	△ 61,630	△ 5,286
特別利益	4,369	44,783
税引前当期純利益	△ 57,261	39,496
法人税等	△ 11,505	10,765
当期純利益	△ 45,756	28,730

POINT

貸借対照表

資産の部

流動資産：売掛金の減少などにより、
前期比13百万円減少

固定資産：車両運搬具の増加などにより、
前期比 7百万円増加

負債及び純資産の部

流動負債：買掛金の減少などにより、
前期比68百万円減少

固定負債：新株予約権付社債の増加などにより、
前期比 8百万円増加

純資産：新株予約権付社債の転換による
新株発行などにより、
前期比55百万円増加

POINT

損益計算書

売上高：前期比296百万円減少

営業利益：前期比 69百万円減少

経常利益：前期比 56百万円減少

当期純利益：前期比 74百万円減少

CORPORATE OUTLINE

会社概要 (2017年3月31日現在)

会社名	ネクストウェア株式会社 Nextware Ltd.		
設立	1990年6月1日		
資本金	12億912万7,996円		
決算日	3月31日		
従業員数	230名(連結ベース)		
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. コンピューターのシステム設計及びソフトウェア開発業務 2. コンピューター及びその周辺機器の賃貸・売買及び輸出入 3. コンピューターシステムの運用管理及び操作支援 4. コンピューターシステムに関するコンサルティング 5. 経営に関するコンサルティング 6. 各種催事の企画及び運営請負 7. 損害保険の代理店業務 8. 前各号に付帯する一切の事業 		
主な事業所	本社 〒541-0057 大阪市中央区北久宝寺町四丁目3番11号 東京オフィス 〒106-0047 東京都港区南麻布五丁目2番32号 名古屋オフィス 〒460-0003 名古屋市中区錦二丁目12番14号		
連結子会社	ネクストキャディックス株式会社 / 株式会社システムシンク		
役員	代表取締役社長	豊田 崇克	取締役(社外) 泉 秀昭
	取締役	田 英樹	常勤監査役(社外) 松井 隆佳
	取締役	岸灘 俊幸	監査役 腰塚 弘
	取締役	石垣 国典	監査役(社外) 細川 雄介
	取締役	山口 能孝	
株式の状況	会社が発行する株式の総数: 30,480,000株 発行済株式総数: 11,587,404株(自己株式564,400株を除く) 株主数: 3,075名		
大株主	株主名	持株数(株)	持株比率
	豊田 崇克	1,070,200	9.23%
	有限会社ティ・エヌ・ヴィ	960,000	8.28%
	日本証券金融株式会社	456,000	3.93%
	ドリーム10号投資事業有限責任組合	454,544	3.92%
	ネクストウェア従業員持株会	432,100	3.72%
	ピー・シー・エー株式会社	355,000	3.06%
	株式会社SBI証券	297,000	2.56%
	資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	295,000	2.54%
	ネクストウェア取引先持株会	277,300	2.39%
	アセットシステム株式会社	222,400	1.91%

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日
基準日	(1)定時株主総会・剰余金の配当(期末)……3月31日 (2)剰余金の配当(中間)……………9月30日 (その他必要あるときには、あらかじめ公告いたします。)
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
お問い合わせ先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL. 0120-094-777(通話料無料)
公告方法	電子公告により、当社ホームページ(http://www.nextware.co.jp)に掲載いたします。 なお、やむを得ない事由により、電子公告することができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。
なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
- 未受額の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

 **ネクストウェア株式会社** <http://www.nextware.co.jp>

本社 〒541-0057 大阪市中央区北久宝寺町四丁目3番11号 TEL.06-6281-0304(代表) FAX.06-6281-9860
東京オフィス 〒106-0047 東京都港区南麻布五丁目2番32号 TEL.03-5447-2511(代表) FAX.03-5447-2512
名古屋オフィス 〒460-0003 名古屋市中区錦二丁目12番14号 TEL.052-201-9880(代表) FAX.052-201-9888

 **ネクストキャディックス株式会社** <http://www.nextcadix.co.jp/>

本社 〒106-0047 東京都港区南麻布五丁目2番32号 TEL.03-5447-2615(代表) FAX.03-5447-2618
大阪オフィス 〒541-0057 大阪市中央区北久宝寺町四丁目3番11号 TEL.06-6241-6405(代表) FAX.06-6241-6406
名古屋オフィス 〒460-0003 名古屋市中区錦二丁目12番14号 TEL.052-221-8008(代表) FAX.052-221-8028

 **株式会社システムシソク** <http://www.s-think.co.jp/>

本社 〒106-0047 東京都港区南麻布五丁目2番32号 TEL.03-5447-2507(代表) FAX.03-5447-2597